

広島市総合計画審議会第1回第一専門部会 会議要旨

1 開催日時 平成30年(2018年)8月31日 午後1時00分～午後3時00分

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階 第7会議室

3 出席者

(1) 委員(15人中10人出席)

藤谷部会長、浅枝委員、下谷委員、下村委員、田村委員、福田委員、矢野委員、
吉田委員(代理 菅田部長)、渡部委員(代理 山田部長)、若本委員

(2) 事務局(市)

企画総務局長、企画調整部長、政策企画課総合計画担当課長、政策企画課職員

4 議題

(1) 広島市総合計画審議会の運営方針等について

(2) 広島市総合計画改定に当たっての基本的事項の再確認及びこれまでの審議状況について

(3) 広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

5 公開・非公開の別 公開

6 傍聴者

(1) 一般傍聴者 3名

(2) 傍聴者(報道関係) 0名

7 会議資料

(1) 議事資料

ア 広島市総合計画審議会の運営方針等について

イ 広島市総合計画改定に当たっての基本的事項の再確認及びこれまでの審議状況について

ウ 広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

(2) 参考資料

ア 民間企業等との意見交換における主な意見

イ 中核課題と対応策等の関連表

8 発言の要旨

[開会]

[議事]

藤谷部会長

本日の議事について、お手元の会議次第を見ていただきたい。まず、(1)広島市総合計画審議会の運営方針等について確認を行う。続いて、議事(2)で広島市総合計画改定に当たっての基本的事項の再確認及びこれまでの審議状況について、御報告させていただく。その後、議事(3)で、広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について、皆様に御意見を頂きたい。

それでは早速、事務局から説明をお願いします。

事務局(藤岡政策企画課総合計画担当課長)

(配付資料により説明)

藤谷部会長

事務局から説明のあった議事(1)、(2)について何か御質問は。

田村委員

今回は総合計画の改定ということで、現在の総合計画を変えていくのだと思うが、目標年度が2030年ということは10年先である。まちづくりには、早急に対応しないといけないもの、30年、50年のスパンで計画して行っていくものがある。逆に30年、50年先のものは、このもともとの総合計画に組み込んであるという理解でよいか。改定に当たって、30年、50年先を見据えて、今、種をまいておく必要があるものがあれば、考慮すべきだと思う。10年は少し短い気がする。

もう一つ、第二専門部会の分野ではあるが、「文化が息づき豊かな人間性を育むワーク・ライフ・バランスのまち」の5番目に、「安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり」とある。先日的大雨により、豪雨災害に対する防災、減災がクローズアップされている。まちづくりの中に、防災の概念をどのように組み込んで対応するのか。これも相当長いスパンで行わないといけないと思うが、この辺りはもう改定の中に盛り込まれてるのか。

以上、2点の質問である。

藤谷部会長

事務局から、二つとも説明をお願いしたい。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

基本計画の目標年度については、これまでの総合計画、基本計画の計画期間を考慮した上で、おおむね10年という形で設定をしている。記載する施策についても、基本的には10年間と思っているが、当然、それより先の将来を見据えて、例えば人口についても、2060年までに大幅に減少するという推計を含め、こうした中での10年間に、この2030年までに何をしていくかという視点で施策を盛り込んでいきたいと考えている。

防災についてだが、被災された地域において具体的にどのような取組を行っていくのかは、8.20豪雨災害のときには復興まちづくりビジョンという方針をつくっているので、総合計画とはまた別にこうした方針を策定することになると思う。地域の防災力の向上を図っていくという視点での施策などは、総合計画の中にも盛り込んでいくように考えている。

浅枝委員

今までの10年間、2020年までの計画があって、この度、次の2030年までの計画を検討しているわけだが、2020年までの計画で達成できなかったものや、引き続き2030年まで必要だから行うものを比較したような資料は、今後、説明があるのか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

比較した資料は作成していないが、第1回の総合計画審議会のときに、現行計画に基づいて行った、これまでの取組の概要（「第5次広島市基本計画に基づく取組の概要等について」）を作成してお配りしている。この中で、例えばオリンピックの検討など、部分的には実行できなかったものもあるが、掲げた施策は基本的にはおおむね取り組んできたものと理解している。

これまでの取組の概要については、分量が多かったのでなかなか見にくかったと思うが、また資料をご覧いただきたい。

藤谷部会長

議事(3)、広島市が直面する中核課題に関する対応策の検討について、事務局から説明があったように、第一専門部会の所管は、この資料の5ページの「都市機能の充実強化」から13ページの「広島広域都市圏の発展への貢献」までである。

皆様においては、現状と課題について、広島市が直面する中核課題の解決に向けて、適切な課題設定が

されているか、課題がきちんと把握されているか、それから、対応策の方向性については、適切な対応策が設定されているか、それよりも効果的な対応策がないかといった点で、御意見を頂きたい。

議論の進め方だが、ある程度、項目ごとに区切って議論していきたい。また、時間の都合により、今日中に議論できなかった項目については次回以降に行うこととする。

意見を頂くに当たっては、事務局側への反対意見等もあるかと思うが、その際は、事務局側に対する指摘だけではなく、今後10年間に取り組むべきこととしての代替案を御提案頂ければと思う。できるだけ対応策の方向に絞った御意見を頂きたい。現状の方の質疑応答に余り時間を取られたくないので、その辺りを併せてお願いしたい。

それでは最初に、「都市機能の充実強化」について、項目をまとめて議論したい。具体的には5ページの「都心や拠点地区等におけるまちづくりの推進」、6ページの「都心と拠点地区などを結ぶ公共交通等の充実強化」である。デルタ周辺の地域、それを取り巻く西風新都など周辺地域の現状に対する対応策がこれでいいのか、こうした拠点を結ぶ交通網としての在り方について、御意見を頂きたい。

矢野委員

まず確認したい点がある。今回の検討は総合計画の改定ということだが、この部会では、基本計画にどこまで書き込んでいくかという方向性だけ示せばいいのか、具体的な目標値まで検討したらいいのかという点である。

浅枝委員から、過去10年間でどこまで成果が出たか、何ができて何ができなかったのかという御質問があったが、今回資料として頂いた第5次広島市基本計画に基づく取組の概要等については、取り組んだかどうかというところしか書き込まれておらず、計画目標が達成できたかどうか取り組んだ結果については書き込まれていない。今回の改定に当たって、達成目標のようなものを意見として述べればいいのか、あるいはどういうことを行ったらいいかというレベルで意見を述べればいいのか確認させていただきたい。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

総合計画のうち、今、議論していただいているのは、基本計画に相当する箇所である。これまでの取組については、数値で記載しにくいところもあり、取組の結果のみを記載している。

この度の基本計画に掲げる施策については、あくまで対応策と方向性を記載することを考えている。具体的な事業の内容や目標数値については、先ほど申し上げたとおり、それぞれの部門計画の中で対応し、総合計画についてはその上位計画として、いわゆる施策の方向性を掲げていきたいと考えている。皆様には、その方向性について、今、私どもで考えているものについて誤りがないか、欠けているものがないか、そういった御意見を頂きたい。

藤谷部会長

現在、ここに掲げられている対応策の方向性に焦点を絞って、議論をしていただきたい。

若本委員、どうぞ。

若本委員

私は都市計画審議会の委員を務めており、ここに掲げてある立地適正化計画とひろしま都心活性化プランについても一市民として意見を提出させていただいた。

実は、私自身がこの23年間、西風新都に住んでおり、本川町まで通勤している。市民の皆さんが移動手段を変更するときは、おおむね時間が短縮できるか、料金が安くなるか、定時性が確保できるかという視点で変更すると思う。実際、私が西風新都から市内中心部まで通勤するとき、最寄りのバス停から紙屋町や横川駅に移動するので、15分から20分、300円から400円程度で移動できる。これが、アストラムラインの延伸により、大塚駅から西広島に行って、バスに乗り換えて、紙屋町や横川まで行くとしたら、料金が300円ぐらい増え、移動時間も40分ぐらい増えてしまうことになる。実際に、このアストラムラインの計画ができあがって、通勤、通学ができるようになったとしても、少なくとも私が住んでいる団地では、その時代には通勤・通学する人は減っている。恐らく、今のセントラルシティころなど新しく分譲されてい

る団地だけ、まだまだ通勤者が残っているような状況ではないだろうか。この暑い中、アストラムラインの駅から自宅まで徒歩で移動することは非常に苦痛なので、現実には自家用車やバスを使っている人たちが多く、広島高速4号線のトンネルを利用している人が非常に増えていると思う。

このような状況で、数年前に開業したJR可部線の2駅（河戸帆待川駅、あき亀山駅）は、利用率が36%と、当初の想定3分の1しか利用されてない状況であるという記事もあった。まちが発展していくことに対して歓迎はするが、実際に自分の懐からお金を出していくということを、行動経済学のような形で考えたとき、本当に広島市民がこのアストラムラインという新しいものを利用するのか、もう少ししっかり計算し、データを取る必要があるのではないかなと思う。

今回の災害でも、想定外ということが幾つも出てきたが、経済でもこれから想定外ということが幾つも出てくると思う。この15年間に時価総額の上位企業は大きく変わってきている。これは大きな固定資産を持ってない、要は柔軟に対応できる企業が、どんどん時価総額を大きくし、維持管理に大きなコストのかかるものを持つところが、企業としても、都市としても、維持管理に多くの費用がかかって、次の新たな投資ができないといった状況が出てきているのではないだろうか。そうしたときに人口が減少する中、この大きな費用の伴う設備投資が本当にいいのかどうか、私が実際に西風新都に住んでいて気になったところである。

藤谷部会長

延伸についてはかなり話題になり、30年前から計画はあったものの実現しなかったものが、ここに来て、ようやく実現するようになったと歓迎する意見と、若本委員のように反対する意見もあると思う。

事務局として、ここの部分について何か考えがあるか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

事業効果については、所管課の方で資料作成を進めていると思うが、確認をしていないので正確にはお答えできない。本市としては、アストラムラインについてはデルタ周辺部とデルタ市街地を結び、最終的には循環を生み出す重要なインフラとして必要なものと考えている。

若本委員

もう一つ、都心の活性化について、安佐南区は人口20数万人の区であるが、一般的に人口20万人、30万人という中核都市であれば、その中心部に繁華街やオフィス街があると思う。今の前提は、西風新都など安佐南区からデルタ地帯に通勤する前提で投資するということだが、むしろ安佐南区を人口20万人の中核都市として、安佐南区のどこかに新たな中心市街地や繁華街をつくるようなものに投資すれば、通勤などの移動も安佐南区内で済む。これは長期にわたる都市のつくり方について、一つの議論としてあってもいいのではないかな。

藤谷部会長

これは非常に重要な視点である。都市計画マスタープランや第5次広島市基本計画の中でも、コンパクトな中心市街地をつくるという目標の下に、これまで進めてきたことに対して、周辺部にこうした拠点をつくっていかうという考え方である。ただ、既に緑井などそういった拠点地区の構想を広島市でも持っていると思うので、説明をお願いしたい。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

拠点地区等について、具体的な説明をしていなかったのを説明する。本市においては、先ほど申し上げたように、都心部として広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を中心に、都心部の活性化に向けて取り組んでいるところである。このほか、公共交通にアクセスしやすい場所で、既に様々な生活サービスの機能が集積されているところをベースに、広域的な都市機能を担う拠点地区を4地区、地域的な都市機能を担う拠点地区を8地区設定している。

前者の広域的な拠点地区については、西風新都、緑井、宇品・出島地区、井口・商工センター地区の4地区に設定している。これは例えば高速道路のインターチェンジが近いなど、広域的に交流が可能なところ

である。

後者の地域的な拠点地区については、五日市地区、西広島駅周辺地区、横川地区、船越地区、古市、大町、可部、高陽の8地区に設定している。広島市では、立地適正化計画という計画を策定しようとしているが、この計画において、拠点地区以外のところに、例えば大規模な商業施設など本市が指定する施設を建設する場合には届出が必要であるといった制度を創設しようとしており、こうした制度の創設によって、結果的に拠点地区に大規模な商業施設などの生活関連サービス機能が集積するよう、誘導していくというものである。

藤谷部会長

拠点をどこにするかというのはあるかもしれないが、広島市としては、そういった観点も入れて、都市計画づくりを進めているというところである。

田村委員

交通システム関連で、確認も含めて申し上げたい。

この6ページに書いてあるのは、恐らく交通量がスムーズに流れたときには非常に理想的なネットワークだと思うが、実態はかなり渋滞が慢性化している状況である。計測してデータを取ったわけではないが、広島のまちは九州や山口から関西、中部、関東に向けての通過交通、いわゆるトラックなどの遠距離輸送の通過交通と、観光客も含めた生活交通が入り混じっており、それらの流れがきれいに整理されていないので渋滞する状況が発生していると思う。特に、大雨で道路が寸断された後は、毎日、山陽自動車道も渋滞した状態だったので、そういったところを考えると、こうした通過交通と生活交通を整理しながら、道路網の体系をソフト、ハードの両面から整理することが大事ではないだろうか。

もう一つ、今回、大雨で幹線道路が寸断された。このため、公共交通を確保する上でも、迂回路や周回路などを含めたネットワークの体系を再度見直すことは、それなりに意義があるのではないか。以上である。

藤谷部会長

今回の災害を含めて、実際に物流が止まることもあったので、それに対する対策を入れるべきではないかという御意見である。

続いて、下村委員にお願いします。

下村委員

対応策の方向性の中に「大規模オフィスやコンベンション施設」とある。これは、後ほどの観光等の項目にも結び付くことだが、広島には、例えば3,000人以上のコンベンションホールが必要な状況がある。しかしながら、ここでは、どういったコンベンション施設をつくれば、都心のにぎわいの創出やまちづくりの推進につながるのかという具体性に欠けていると思う。

また、今、これはまだ決定されていないことなので難しいかもしれないが、都心のことで言えば、中央公園、旧市民球場跡地の問題を早急に解決しないと、その辺りの活性化に結び付かない。そのためには、やはりサッカースタジアムをどうするのかという問題がある。サッカースタジアムをどこに建設するのか分からないが、例えば基町地区にサッカースタジアムをつくれば、観光など交流人口も増え、基町地区の活性化につながる。この辺りの具体的な書き方は非常に難しいと思うが、こうしたことを少し念頭に置きながら、具体的な案を対応策の方向性書きに入れていただきたい。

藤谷部会長

事務局として、どのように考えているか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

最初のコンベンション施設の規模について、先ほど申し上げた立地適正化計画において、これは現在まだ素案の段階なので、最終決定がどうなるか分からないが、都心や拠点地区における誘導施設は、1室の床面積が1,000平米以上の施設となっている。具体的な内容については、それぞれの部門計画で策定すること

が重要と考えている。

次に、サッカースタジアムの建設については、今回の議事資料3の25ページ、「スポーツの振興」の対応策の方向性の一番下側に「広島の新たなシンボルとなるサッカースタジアムの建設を進める」と大まかに書いている。今後、具体化されてきた際には、記述の変更を検討したい。

藤谷部会長

御指摘のように、どこまで踏み込むのか、具体性を出すか出さないか、具体性を出すならどの辺りまで出すか、これは非常に難しい部分があるが、事務局案にはある程度盛り込まれていると御理解いただけるのではないかなと思う。

具体的に、どのぐらいの大きさなのか、どこの場所にするのか、こういった限定された結果については、先ほど説明があったように、部門計画の方で策定されるということなので、我々はそういったものが求められる、そういうことが必要であるという指摘をしていけばいいのではないかなと思う。

矢野委員

「都市機能の充実強化」の対応策の方向性の書き方について、例えば最初の段落のコンベンション施設等、いわゆる外需的なところに対応する大規模な集客施設や収容施設の話が、現状と課題や、少子化・高齢化、人口減少とどうリンクするのか、前提が分かりづらい。大規模オフィスやコンベンション施設等を都心において充実させることによって、少子化・高齢化、人口減少は緩和されるのか、とどまるのか、本当にそのことが少子化・高齢化、人口減少への対応になっているのか疑問に思う。もう少し経済的なところで言えば、先ほどのサッカースタジアムも含め、集客という意味で外需との関係を述べた方がいい部分がある。その他の対応策の方向性の書き方についても、これらに取り組むと問題がどう解決されるのか明確ではないところが幾つかあると思う。地区別に書くより、全体的にそういった取組が具体的に現状の課題の何を解決するのかというところを整理した方がいいと思う。今は具体的な案がないが、検討していきたいと思う。

藤谷部会長

最後、こういった効果をもたらすのかということころは、例えば一つ例を挙げていただけないか。

矢野委員

少子化・高齢化、人口減少に伴って、拠点地区のまちづくりを推進するという前提が、まずどうだろうか。現状として、今、大規模集客施設が足りていない、道路ネットワークが連結していない、そういった課題に対応するために、広島駅周辺地区ではこういう対策をして、紙屋町・八丁堀地区ではこういう対策をして、そうすると交通ネットワークがうまく循環していくといった方向性が見える方が、市民にとっても分かりやすいのではないかなと思う。余り具体的ではないが。

藤谷部会長

確かに、こういったことが求められている、こういったことが課題であるということに対して、対応策があるという書きぶりの方が、ストレートに伝わってくるというのは御指摘のとおりだと思う。

具体的にもう少しこういったところがあるという御意見は、事務局に言っていただき、その辺りを加味した修正を行っていききたいと思う。

効果についても、今の段階ではそれぞれの地域についての取組の方向性まで書いているので、それを行うことによって、こういった効果がもたらされる、2行から3行ぐらいの追記が必要になるということではいだろうか。この辺りは、また、少し書き方を工夫したいと思う。

福田委員

書き方について、非常に具体的な名前があるものと、大まかなものが一緒になっている。この段階では大まかな書き方でもいいと思うが、ところどころ非常に具体的な部分があり、具体的なものは場所が決まっているもののように思う。どのように書けば分かりやすくなるのか申し上げにくい、場所が決まって

いる話については、10ページから、場所ごとの書き方をしており、その辺りが整理されるともう少し分かりやすくなると思う。10ページ以降はデルタ市街地、デルタ周辺部、中山間地域・島しょ部といったエリアごとに書かれているが、全体的にエリアごとの話と市全域の話の整理がされないまま、今、進行しているのではないだろうか。

そういう意味では、都心がどこを指しているのか、立地適正化計画での都心の定義をどこかに書かなければいけないのではないかと。さらに、都心部の中の特定の場所はどのように表現したらいいのかと思う。

藤谷部会長

中心部に力を入れて書かれているのは事実だと思うが、市街地と言われてもどこを言ってるのか分からないので、広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区といったある程度分かりやすいような形で書くということだと思う。先ほど言われたエリアの考え方について、デルタ市街地、その周辺部の書きぶり、エリアの書き方をもう少し具体的に書くと、地区のイメージが明確になると思う。もっと言えば、最初にそういったことを示した方がいいのかもしれない。難しいと思うが、デルタ市街地あるいは拠点地区というところを、読み手がすぐイメージできるようなものを示すと、もう少し分かりやすくなるのではないかと。

「デルタ周辺部の魅力あるまちづくりの推進」において、緑井、古市、大町、可部など具体的な地名が出てくるので、その辺りを前段に持ってきて、もう少しエリアを明確に記載すれば、具体性があり、統一がとれるのではないかと。事務局はどうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

具体的な事業は、皆様に事業をイメージしていただけるように、例示として書き加えたもので、実際、混在している感じがする。今後、どのように整理できるか考えていきたい。

藤谷部会長

デルタ市街地以外のところが、広い地域なので、はっきりとせず、分かりにくいのではないかと。特に中山間地域、島しょ部になると、自分たちはどっちに入るのだろうか、と、ついつい思ってしまうところがあるのではないかと。矢野委員、福田委員の書きぶりに関する御意見と併せて分かりやすくなるように見直していきたい。

若本委員

きちんとした目標、指標数字を出す必要があると思う。例えば、公共交通機関があれば、駅、電停、バス停から徒歩5分以内にアクセスできる住民を80%にする、あるいは人口密度、現在の通勤の平均移動距離を、10年後には何%削減するといったものが必要ではないか。この対応策の方向性は、現在、ある程度表に出ているものだから、10年後もこれが形になるだろうというような、ほぼ分かっているような未来を書かれている気がする。むしろ将来的にこういった指標をクリアするといった数値目標、途中で達成できていないときに、PDCAで回せるようなものがあつた方が、具体的なアクションプランをつくることができ、是正もできるのではないかと。

藤谷部会長

重要な御指摘だが、ここの取扱いは難しいかと思う。事務局から、説明をお願いします。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

繰り返しになるが、指標、数値目標については部門計画で定めるように考えており、総合計画については、施策の大きな方向性を示すよう考えている。

藤谷部会長

我々には我々の役割があるので、とりあえず方向性までを考えていきたい。意見としては非常に重要な意見なので、部門計画をつくるときは、是非、そういった具体的な数字に落とし込んでいただきたいと、お願い事項として挙げておく。

時間が迫ってきたが、今日は少なくとも、2の「産業の振興」までは進めていきたい。7ページと8ページの「産業の振興」では、「活力にあふれる地域産業の育成」、「中小企業・商店街の活性化」、それから「企業等の立地誘導の推進」、「農林水産業の振興」と、かなり幅広いテーマが並んでいる。これらについて、皆様の御意見、特に専門とする方々がおられるので、是非、御意見をお伺いしたい。

菅田代理

「企業等の立地誘導の推進」のところで、情報サービス業やコールセンター業と、製造業、工場が同じ企業立地という並びになっているが、情報サービス系の企業と製造業の工場では、それぞれ狙いを定めたときの誘致の戦略が違うのではないかと思う。特にオフィス系については、街中でいかに働ける環境を整備していくか、あるいは人材をどうやって確保していくか、この辺りが重要になるので、オフィスの環境整備に関する取組、人材確保の取組について、もう少しターゲット別の施策を具体的に書いていただきたい。

次の「農林水産業の振興」のところで、農林水産業についても、担い手が減少する状況でいかに現状維持に努めるかということが中心になりがちだが、どのように成長産業化を果たしていくかというところを見据えると、スマート農業など新しい技術も出てきており、これらを普及させていくことによって、特に中山間地域などの競争的に不利なところをカバーしていく必要があるのではないかと思う。

こうしたことを考えたときに、新技術を導入するときのイニシャルコストが非常に高いことが課題になるので、新技術の普及を進めていくためには、ある程度、最初は行政側が支援し、将来的には量産化によってコスト低減を図るといった長期的な視点が重要である。農林業に関しては、こうした新技術の普及促進といった視点をもう少し強調していただいてもいいのではないかと思う。

藤谷部会長

最初の部分で、情報サービス系の誘致と、それから工場誘致は違うということだったが、ここをどのように書いたらよいだろうか。

菅田代理

具体的な書き方はお任せしたいが、最初に「都市型サービス産業のオフィス新設」とあって、その他の対応策を含めて「企業立地の促進に向けた支援に取り組む」という最後の部分に集約されていると思う。もう少し個別に書いていただいた方がいいのではないか。

藤谷部会長

企業立地の促進に向けて、例を三つ並べて書いているが、そうではなくて、オフィスの新設の問題と、工場新設はそれぞれ分けて書く形にしたらどうかということか。

菅田代理

その方が分かりやすい。

藤谷部会長

確かに誘致の仕方が違うということなので、そこは少し考えて書き直していきたいと思う。

農林水産業について、先ほど言われたスマート農業や、それに対する行政の補助については余り触れられていないが、これは入れてもよいだろうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

もともと6次産業化も含めて、成長という視点を入れたつもりだったが、どのような書き方にするか、また検討したい。

藤谷部会長

ここでは、広島市がそういった助成を行うというところまでは書かないだろう。それはまた部門計画の方で書くということだろうか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

こうした、例えば6次産業化に向けた研究会、取組への支援は現在でも行っており、「促進を図る」という文言は、結果的には支援するというニュアンスで記載しているので、どのような言い方が分かりやすいかについては検討したい。

藤谷部会長

実際に既に取り組んでいる内容も含まれているので、この辺りは書きぶりの問題だろうと思う。

浅枝委員

「農林水産業の振興」について、私は、林業を専門としているので、林業に関して申し上げたい。森林環境税が国の方から導入される見込みである。林業は、国・県の掲げる大きな計画があって、市町村はある程度、その計画に沿いながら、事業を行っているのが現状である。

特に林業は、植えてから50年ぐらいのスパンと長いので、ここに掲げる文章が10年の目標でいいのか、むしろ、こういった漠然とした方向性を示した方がいいのか、私にも分かり兼ねるところもあるが、余り数値を決めても、やはり国・県の計画で、また、数値が変わるということも考えられるので、数値を掲げない方がいいのではないだろうか。

したがって、林業に関しては、ここに掲げてあることでいいのではないかなと思う。

藤谷部会長

カバーしているということでもいいか。

浅枝委員

林業に関しては余り具体的に書けない部分があるというのが、本当のところだと思う。農林整備課とも相談してみしてほしい。

矢野委員

農業関係について、広島市内の農業を考える時、市街化区域と市街化調整区域等のいわゆる都市農業と、中山間地域農業とでは、それぞれ課題が異なると思う。都市農業の生産緑地などの取組課題と中山間地域の担い手不足や耕作放棄地の問題は、分けて方向性を検討していただきたい。今資料に書かれている、担い手についての言及されている以外のところは、ほとんど中山間地域のことが念頭ににあると思うが、広島市としては、都市農業部分についての対応策の検討も必要ではないかなと思う。生産緑地制度をここに書き込むかどうかは別の話だが、都市農業についての対応策を一つ加えていただきたい。

また、先ほどのお話で、6次産業化とスマート農業では、方向性が違うと思うので、一緒には書けないと思う。

さらに、7ページの「中小企業・商店街の活性化」について、中小企業と商店街が一つのくくりになっているのは、恐らく自営業の形態が念頭にあるからだと思うが、商店街を専門店という小さな商業の中小企業部門であるとすれば、やはり量販店や大規模な小売店舗とのバランスという課題があって、市域全体で商業地域をどのようにデザインしていくのかという問題と関わってくると思う。個人的には広島市の商業全体をどのように配置していくのかということが、先ほどの拠点地区との関係とも関わってくると思うので、中小企業と商店街の問題を一緒にして方向性を出すとなると、文章として書きにくいのではないかな。どちらかというと、商店街と拠点地区を関連付けて書いていただきたいと思う。

藤谷部会長

後半の意見は項目のタイトルを変えた方がいいという理解でよいかな。

矢野委員

中小企業の課題は中小企業の課題であると思うので、それぞれ別にした方がいい。

藤谷部会長

中小企業と商店街の課題を分けた方がいいということか。

矢野委員

難しいが、商店街の中のお店も中小企業として考えて、中小企業の問題としてくるか、商業圏の問題としてくるかという問題である。

藤谷部会長

どちらがいいだろうか。

矢野委員

もし、この計画を広島市全体のグランドデザインとして、大規模小売店舗等の出店により活力を図るのであれば、商店街問題は、現状と課題の部分で、各拠点地区の活性化というところと結び付けた方が方向性は出やすいと思う。

藤谷部会長

中小企業については、経営改善に向けたサポートということしか書かれていないがどうか。

矢野委員

Aの地域産業についても、どういうものを想定しているのか分かりにくいですが、例えば自動車関連産業の中小企業の問題もここに含めるのであれば、Aの中に中小企業問題を入れ込むこともできると思う。

藤谷部会長

ここで想定している中小企業は広く、必ずしも商業系だけとは限らないのではないか。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

商業系に限ったものではない。

藤谷部会長

項目を分けたらどうだろうか。書きぶりが難しいと思う。ただ、商店街は商店街でしっかり書かれていると思うので、対応策は少しアバウトだが、拠点性を少し盛り込んで書き加えたらどうだろうか。

下村委員

中小企業と商店街のところで、人手不足、後継者不足、環境の厳しさというのは両者とも同じ課題だが、商店街の立場から言うと、商店街がこういう中で、今、大変厳しい状況に置かれている。広島の人口に対してオーバーストアの状態があって、商店街あるいは商店の維持自体が非常に難しく、売上げが確保できない店が多く出てきている。それによって、中心部の商店街だけではなく、様々な場所の商店街で状況は違うかもしれないが、いずれにしろ、人手不足、売上げが確保できないといった課題がある。例えば、東京に出た息子に帰ってくるように言っても、息子に給料が支払えるかといったら支払えないような世界がたくさんある。それだったら、もう帰らずに東京で仕事した方がいいといったことがあり、ある意味、それが人口減少にもつながっていると思う。その辺りを含めて、商店街について、ここには総花的な書き方になっているが、実際、非常に厳しい現状がある。また、各商店街には商店街への加入制度があるが、そういったお金も支払えないから、商店がその商店街に加盟しないという状況もある。こうしたことから、地域コミュニティの活力の低下が生まれている面もあると思う。市長や県知事に対し、私も商店街が要望していることは、加入促進条例をつくってほしいということである。法的な効力はなくてもいいが、市も県もこうした条例をつくって、商店街に加入した方がいいという形のまちづくり、それが地域コミュニティ

の活力となり、防災の一つにもなると思うので、そういうまちづくりのための加入促進条例をつくっていただければ有り難いと思う。

また、ここまで大型店ができて、どこか閉店するのではないかという憶測も飛び交っているが、静岡市ではまちづくり条例で、大型店対策をしている。それなのになぜ広島にはまちづくり条例ができないのか。まちをどういうまちにしたいかというグランドデザインが、そういう商業に関してはなかったというところが非常に問題点だと思うので、その辺りについて書いていただきたい。

さらに、御承知のように消費税率が上がる見込みである。軽減税率がどうなるか分からないところもあるが、これは商店への影響が非常に大きい問題である。ますます弱体化する商店あるいは商店街が出てきて、シャッター通りになって、人口が減少し、地域のコミュニティが希薄化して、災害が起きたときにはシャッター通りだから、もう近所に誰が住んでいるのかも分からないといった状況になるので、そういった事態を防ぐ意味合いでも、総花的ではなく、もう少し詳しく書いていただきたい。なかなか市として結論が出せない部分もあるかもしれないが、こうした現状と課題があるので、それをどうすればいいかというところを書いていただけたらと思う。

藤谷部会長

現実には厳しい状況であるということがよく分かった。現状のところに、こうした商店街の厳しい状況について、もう少し書き加える必要があるだろうか。環境が厳しい状況にあるのは事実だが、そこをもう少し具体的に書くということを、振興策と魅力向上の取組を促進するというところに、どこまで書けるかという問題はあろうかと思う。

下村委員

基本的には、人が集まれば、そこが商売の拠点になる。例えば白島にアストラムラインとJRの結節点ができて、人が行き交い始めている。白島にある商店は、今、もうかり始めている。そういった意味では、先ほどのJRあるいはアストラムラインの交通体系と関連付けながら、人の集まる集積地をここには創っていきたいというところをきちんと出していただき、それが従来の商店街と合致すれば一番有り難い。

藤谷部会長

ここでも商店街と拠点を関連付けて書けないかということで、商店街自体、昔はそういう拠点性を持っていたので、最初の第1章の公共交通網との結節点というところで、少し書き加える必要があろうかと思う。若本委員、どうぞ。

若本委員

少子化・高齢化、人口減少について、大学の先生が3名いらっしゃるが、社会増は、大学生が広島に転入する、卒業して広島から転出する動きが相当大きいと思う。例えばシリコンバレーのパロアルト研究所のように、新しく学生が起業したくなるような魅力がそのまちにあれば、もっと新しい産業が生まれたり、社会減が減ったり、そこで結婚して子育てをしたりといった形で、広島に愛着のある人たちが増えていくと思うので、そういった政策も必要ではないだろうか。それが、今、現状と課題のところに、社会増、社会減のことについてほとんど触れられてないと思う。先生方もおられるので、その辺りの現状も含めて、次回でも議論ができればと思う。

藤谷部会長

新産業の創設、特に大きな企業を誘致するのではなく、ベンチャー企業の育成という点は必要だと思う。この辺りについては、また御意見をお伺いしたい。

福田委員

若本委員の言われたことを言おうと思っていた。今、担い手の確保については、特に人口流出と高齢化が深刻な中山間地域・島しょ部においてという書き方をしているが、その地域に限った問題ではなく、広島全体の問題だと思う。都市にある企業でも人材確保に困っている状況があって、大学にいる立場として

も、学生は大学を卒業したらほとんど関東圏に出る状況である。学生の気持ちとして、生まれ育ったまちということもあって、この辺りで就職したいが、仕事の安定性など様々なことを考えた結果、東京に行くという人が多いのだと思う。

こうした中、20ページ、第二専門部会のところになるが、「地域の活力を生み出す雇用等の促進」のところで、U I J ターンのことを書いている。「関東圏、関西圏からのU I J ターン対策など」と書いてあるが、もう少し積極的に、一旦広島を出て帰ってくることももちろん促進すべきだが、広島を出ていかない取組も考えてほしい。そういうことを行う中小企業の支援という言い方ではなく、市として、若い人材を地元に着定させるということを考えないといけないのではないか。そういう意味では、この「中小企業・商店街の活性化」の枠に書くことかどうかということもあるが、アの「活力あふれる地域産業の育成」とも関わっている話だと思う。そういう意味では、担い手の確保については、「農林水産業の振興」のところにも書いてあり、どの分野にも関わってくることだと思う。産業を振興するためには、既に広島にいる人たちを着定させていくということがどの分野にも関わっているので、同じ書き方で全てのところを書くのか、ここだけの話ではないということを検討していただきたい。

藤谷部会長

御指摘のとおり、全部のところに関わってくる問題である。人手不足や後継者不足、それから、新しい産業の創出というところは、どこの部分にも関わってくるところだと思う。書きぶりが難しくなってくるが、検討させていただきたい。

矢野委員、どうぞ。

矢野委員

質問になるが、200万人広島都市圏構想について、先ほどの人材不足という問題に対してどこから人を確保するのか、これまでの総合計画審議会の全体会議の議事録を見ても、どこからプラスアルファの人口を確保するのかということが見えてこなかった。全体会議でどういった意見が出たのか、あるいは市の方で人口200万人を維持するためには、例えば島根県から連れてくるのか、東京に出ている人に戻ってきてもらうのか、あるいは新たに広島に住んだことのない人を連れてくるのか、どういったイメージを持って人口200万人を達成しようとしているのかによって、対策も変わってくると思う。

藤谷部会長

事務局から、200万人広島都市圏構想について、補足説明をお願いします。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

広島市ないし圏域としては、20歳代が関東圏、関西圏に流出する人数が非常に多く、それはやはり就職を理由に関東圏、関西圏に出ていく人が多いという認識をしているので、その人口を維持していくためには、もちろん外から入ってきていただくということも重要だが、関東圏、関西圏への若い世代の流出を防止することも重要な取組だと考えている。

藤谷部会長

広島市だけではなく、岩国など周辺地域、島しょ部も含めて200万人を維持していくためにどうしたらいいかということを考えていくということである。

事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

島根県から人を連れてくるといったことをターゲットにしているわけではないが、あえて言うとなれば、先ほど申し上げた関東圏、関西圏への集中を是正していこうという考え方である。

福田委員

現状では200万人いるのか。今の規模を知りたい。

事務局（金森企画調整部長）

広島広域都市圏自体の人口は、現在、230万人ぐらいである。ただ、今の社会増減や出生率の状況が続いていくと、将来的には200万人を切ることが予想されているので、これに対処するために200万人広島都市圏構想を掲げている。方策としては、なかなか難しい問題だが、一つが出生率の向上、もう一つが社会増減で、特に関東圏、関西圏との転出入超過を差引きゼロにすることを目標とし、これらを達成すれば、将来的には200万人超の人口を維持できるのではないかとということで、200万人都市圏構想をつくっている。

藤谷部会長

本日の議論はここまでである。次回以降、3「観光の振興」から後のところについて議論していきたいと考えている。

今日出た意見はまとめて、事務局と一緒に考えていきたいと思う。

事務局から、何か連絡事項等は。

事務局（金森企画調整部長）

次回の第一専門部会の日程については、平成30年の11月16日金曜日午後3時から5時までを予定している。開催時期が近づいたら、改めて開催案内を送付させていただく。

なお、本日も様々な御意見を賜ったが、この後、何か御質問等があれば、また事務局にメール、電話等でお知らせいただきたい。次回以降、御紹介させていただく。以上である。

藤谷部会長

本日は、大変有意義な時間だった。多くの御意見を頂くことができた。次回以降も御協力をお願いしたい。

それでは、これで閉会する。